

東

平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月6日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所

コード番号 6844 URL http://www.shindengen.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)経営企画室 企画部長

(氏名)森川 雅人 (氏名)久保田 辰敬

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,984	△0.9	3,175	△32.9	3,202	△29.6	2,385	△20.2
27年3月期第2四半期	50,438	△0.3	4,732	△20.7	4,546	△28.2	2,989	△44.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,499百万円 (△55.0%) 27年3月期第2四半期 3,334百万円 (△51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.15	_
27年3月期第2四半期	29.01	_

(2) 連結財政状態

(=) X=147134 P()			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	134,702	57,130	42.4
27年3月期	134,002	56,664	42.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 57,130百万円 27年3月期 56,664百万円

2. 配当の状況

2. 60 3 07 1人 //									
	年間配当金								
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 1								
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭				
27年3月期	-	0.00	_	10.00	10.00				
28年3月期	_	0.00							
28年3月期(予想)			_	12.50	12.50				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△8.5	4,600	△40.1	4,300	△45.3	3,100	△41.0	30.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 第

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	103,388,848 株	27年3月期	103,388,848 株
28年3月期2Q	362,651 株	27年3月期	356,557 株
28年3月期2Q	103,028,865 株	27年3月期2Q	103,038,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

新電元工業株式会社(6844) 平成28年3月期第2四半期決算短信

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	;
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	;
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費が伸び悩むなか、所得環境や雇用情勢などは改善が続きました。海外においては、米国が比較的堅調に推移し、欧州は緩やかな回復が継続しました。中国では景気減速による先行き不透明感から株価急落などの動きがありました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野では比較的底堅く推移した一方、新エネルギー分野では、電力買取り価格の低下などから太陽光発電市場に一服感が見られました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は499億84百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は31億75百万円(前年同期比32.9%減)、経常利益は32億2百万円(前年同期比29.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億85百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの製品区分を一部変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント製品区分に組み替えた数値で比較しております。

また、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドは、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は152億6百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は8億54百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

売上高については円安による押し上げ効果があったものの、中国の景気減速に伴い産業機器市場や家電市場が落ち込んだほか、国内の自動車市場も軟調に推移し、当事業全体では減収となりました。損益面においては減収の影響やそれに伴う稼働の低下などもあり、減益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は262億11百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は36億39百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

インドネシアにおける二輪車市場は販売台数が落ち込んだものの、ECU (電子制御ユニット) の新機種投入により前年同期並みの水準を確保、その他アジア地域の二輪車需要は、概ね堅調に推移しました。損益面においては研究開発費や減価償却費が増加したものの、増収や円安効果により増益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は70億15百万円(前年同期比32.6%減)、営業利益は57百万円の損失(前年同期 は13億9百万円の利益)となりました。

EVをはじめとした環境対応車の普及促進の波に乗り、EV/PHEV用普通充電器が大幅に増加したものの、太陽光発電関連の市場が軟調に推移した結果、パワーコンディショナは減少、また通信市場の立ち上がりが緩やかだったことで、大幅な減収、減益となりました。

4)その他

その他の売上高は15億49百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は20百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,347億2百万円(前期末比7億円増)となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、負債は775億72百万円(前期末比2億34百万円増)となりました。

純資産は571億30百万円(前期末比4億65百万円増)となり、自己資本比率は42.4%となりました。 以上の結果、1株当たり純資産は554円52銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準 (IFRS) の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響 度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期 等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	(+)(21+0)(011)	(+)%21+3/1001/
流動資産		
現金及び預金	33, 337	37, 999
受取手形及び売掛金	22, 287	19, 031
有価証券	5,000	5, 000
商品及び製品	7, 604	8, 781
仕掛品	3, 740	3, 326
原材料及び貯蔵品	10, 096	9, 736
繰延税金資産	1, 429	1, 327
その他	3, 322	3, 071
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	86, 784	88, 245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9, 223	8, 841
機械装置及び運搬具(純額)	8, 466	8, 239
土地	5, 395	6, 143
その他(純額)	3,008	3, 046
有形固定資產合計	26, 093	26, 270
無形固定資産		
のれん	85	67
ソフトウエア	563	775
その他	574	377
無形固定資産合計	1, 223	1, 221
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 661	13, 836
繰延税金資産	4, 529	4, 430
その他	772	752
貸倒引当金	△63	△54
投資その他の資産合計	19, 900	18, 965
固定資産合計	47, 217	46, 457
資産合計	134, 002	134, 702

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,856	16, 317
短期借入金	7, 628	7, 114
1年内償還予定の社債	400	2, 400
未払法人税等	936	394
賞与引当金	1,039	1,033
その他	3, 873	6, 966
流動負債合計	31, 735	34, 225
固定負債		
社債	2, 900	1, 200
長期借入金	24, 658	25, 061
退職給付に係る負債	14, 931	14, 602
製品保証引当金	2, 518	1, 928
資産除去債務	147	147
その他	448	406
固定負債合計	45, 602	43, 346
負債合計	77, 337	77, 572
純資産の部		
株主資本		
資本金	17, 823	17, 823
資本剰余金	7, 738	7, 738
利益剰余金	27,747	29, 102
自己株式	$\triangle 123$	△127
株主資本合計	53, 185	54, 537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 113	2,530
為替換算調整勘定	1,519	1, 130
退職給付に係る調整累計額	△1, 154	△1,067
その他の包括利益累計額合計	3, 478	2, 592
純資産合計	56, 664	57, 130
負債純資産合計	134, 002	134, 702

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成27年4月 至 平成27年4月 至 平成27年9月 当第2 四半期連結累。 (自 平成27年4月 至 平成27年9月 売上原価 50,438 元上終利益 10,749 (長年) 販売費及び一般管理費 6,016 営業利益 4,732 受取利息 28 受取配当金 参替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 その他 90 営業外費用 - 支払利息 323 為替差損 表替差損 - その他 133 営業外費用 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常預益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 減損損失 - 機会等調整前四半期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 1,271 法人稅、管合計 1,556 四半期純利益 (内)(内)() 2,989 排失主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	期間
売上総利益 10,749 販売費及び一般管理費 6,016 営業利益 4,732 賞業外収益 28 受取利息 28 受取配当金 135 為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外費用 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 特別損失合計 - 教養費用 - 事業構造改善費用 - 教会教育 1,271 法人稅等調整額 284 法人稅等合計 1,556 四半期総利益 2,989 (內訳) 現会社株主に帰属する四半期総利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期総利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期総利益 -	1 日 80日)
売上総利益 10,749 販売費及び一般管理費 6,016 営業外収益 28 受取利息 28 受取利息 93 受取イヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外費用 323 支私利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 機会轉調整前四半期純利益 4,546 法人稅、住民稅及び事業税 1,271 法人稅等副整額 284 法人稅等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (內訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989	49, 98
販売費及び一般管理費6,016営業利益4,732営業外収益28受取利息135会替差益93受取ロイヤリティー 持分法による投資利益135その他90営業外収益合計580営業外収益合計323為替差損 退職給付会計基準変更時差異の処理額309その他133営業外費用合計766経常利益4,546特別損失 特別損失合計-減損損失 特別損失合計-減免等調整前四半期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 (內訳)1,556四半期純利益 (內表) (內表) 非支配株主に帰属する四半期純利益 (內表)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益 (內表)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益 (內表)2,989	40, 460
営業利益 4,732 営業外収益 28 受取和息 135 浸酵差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外費用 323 支払利息 323 為替差損 - よ級総合計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経営利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 等別損失合計 - 特別損失 - 特別損失合計 - 提入稅、住民稅及び事業稅 1,271 法人稅等問整額 2,989 (内訳) 2,989 財共和純利益 2,989 (内訳) 3 額会社株主に帰属する四半期純利益 - (内閣) 2,989 中、財政利益 -	9, 52
営業外収益 28 受取配当金 135 為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外費用 323 支払利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損失 - 特別損失合計 - 校院等調整前四半期純利益 4,546 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 - 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	6, 348
受取利息 28 受取配当金 135 為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外費用 8 支払利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 室外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 專業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 機会等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民税及び事業税 1,271 法人税等商計 2,849 法人税等合計 2,989 (内訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989	3, 17
受取配当金 135 為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外収益合計 80 営業外収益合計 323 為替差損 - 支払利息 323 為替差損 - 支税利息 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 被養等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民税及び事業税 1,271 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	
受取配当金 135 為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外収益合計 80 営業外費用 - 支払利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 股金等調整前四半期純利益 4,546 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	43
為替差益 93 受取ロイヤリティー 95 持分法による投資利益 135 その他 90 営業外収益合計 580 営業外費用 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 総会等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民稅及び事業税 1,271 法人税等調整額 284 法人稅等調整額 2,989 (内訳) 2,989 (内訳) 2,989 (大村来主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	14
持分法による投資利益 135 その他 90 営業外収益合計 580 営業外費用 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 特別損失合計 - 技人税、住民稅及び事業税 1,271 法人稅等調整額 284 法人稅等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (內訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	-
その他 90 営業外収益合計 580 営業外費用 323 支払利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 検別損失 - 特別損失合計 - 機会等調整前四半期純利益 4,546 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	10'
営業外費用 323 支払利息 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 校金等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民税及び事業税 1,271 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (內訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	112
営業外費用 323 為替差損 - 退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 税金等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民稅及び事業税 1,271 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	108
支払利息323為替差損-退職給付会計基準変更時差異の処理額309その他133営業外費用合計766経常利益4,546特別損失-事業構造改善費用-被金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	513
為替差損-退職給付会計基準変更時差異の処理額309その他133営業外費用合計766経常利益4,546特別損失-事業構造改善費用-減損損失-特別損失合計-特別損失合計-税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)(内訳)親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	
退職給付会計基準変更時差異の処理額 309 その他 133 営業外費用合計 766 経常利益 4,546 特別損失 - 事業構造改善費用 - 減損損失 - 特別損失合計 - 税金等調整前四半期純利益 4,546 法人税、住民税及び事業税 1,271 法人税等調整額 284 法人税等合計 1,556 四半期純利益 2,989 (内訳) 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,989 非支配株主に帰属する四半期純利益 -	25
その他133営業外費用合計766経常利益4,546特別損失-事業構造改善費用-減損損失-特別損失合計-税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(內訳)現会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	13
営業外費用合計766経常利益4,546特別損失-事業構造改善費用-減損損失-特別損失合計-税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(內訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	_
経常利益4,546特別損失-減損損失-特別損失合計-税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(內訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	94
特別損失一減損損失一特別損失合計一税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(內訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	48
特別損失一事業構造改善費用一減損損失一特別損失合計一税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(內訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	3, 202
事業構造改善費用一減損損失一特別損失合計一税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	
減損損失-特別損失合計-税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989非支配株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	11:
税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	8
税金等調整前四半期純利益4,546法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	120
法人税、住民税及び事業税1,271法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	3, 08
法人税等調整額284法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	25
法人税等合計1,556四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	440
四半期純利益2,989(内訳)2,989親会社株主に帰属する四半期純利益2,989非支配株主に帰属する四半期純利益-	69
(内訳) 2,989 親会社株主に帰属する四半期純利益 –	2, 38
親会社株主に帰属する四半期純利益 2,989 2,989 上 2 支配株主に帰属する四半期純利益	2,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	2, 38
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 451	△583
為替換算調整勘定 △498	△30
退職給付に係る調整額 344	80
持分法適用会社に対する持分相当額 47	△8′
その他の包括利益合計 344	△886
四半期包括利益 3,334	1, 499
(内訳)	1, 10
親会社株主に係る四半期包括利益 3,334 3,334	1, 499
非支配株主に係る四半期包括利益 –	1, 10.

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セク	ゲメント		その他			
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計	(注) 1		(注) 2	括利益計算 書計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	15, 830	22, 549	10, 414	48, 794	1, 644	50, 438	_	50, 438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 236	11	_	2, 247	_	2, 247	△2, 247	_
1	18, 066	22, 560	10, 414	51, 041	1, 644	52, 686	△2, 247	50, 438
セグメント利益	2, 179	2, 715	1, 309	6, 205	26	6, 232	△1, 499	4,732

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ゲメント		その他	■ 国東安安百 打	四半期連結 損益及び包 括利益計算	
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計	(注) 1	百亩	(注) 2	書計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	15, 206	26, 211	7, 015	48, 434	1, 549	49, 984	_	49, 984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 107	12	_	3, 119	Ι	3, 119	△3, 119	_
計	18, 314	26, 224	7, 015	51, 553	1, 549	53, 103	△3, 119	49, 984
セグメント利益又は 損失 (△)	854	3, 639	△57	4, 435	20	4, 456	△1, 281	3, 175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んで おります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が 含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、平成27年4月1日付で製品の管理 区分を一部変更しております。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、新エネルギー事業から電装事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。